

令和5年度 美浜町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	交付金対象 事業名	担当課	事業の概要 ①目的、事業の対象者等 ②交付金を充当する経費の内容	総事業費	うち 交付金 充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
1	電力・ガス・食料品等価格高騰対策低所得者世帯支援給付金	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給することで電力・ガスをはじめエネルギー・食糧品価格等の物価高騰による負担を軽減する。 ②1世帯あたり3万円(現金)の給付	24,022,237	24,022,237	①非課税世帯761世帯に給付金3万円を支給した。 ②物価高騰による低所得世帯の負担を軽減することができた。	①特になし ②国の動向により検討する。
2	省エネ家電買い換え促進事業	住民環境課	①長期化するコロナ禍や原油価格高騰等を受け、省エネ家電の購入に要した費用の一部を助成することにより、エネルギー価格の高騰を踏まえた家庭の負担軽減を目的とする。 ②省エネ基準を達成したエアコン、冷蔵庫の購入に際し1/3または1/4を補助	7,052,800	7,052,800	①エアコンの入れ替え 77件 3,175千円補助 冷蔵庫の入れ替え 77件 3,878千円補助 ②省エネ家電に入れ替えることで、電気料金の負担軽減を図ることができた。	①現在も電気料金を含むエネルギー価格が高騰していることから、家庭の負担軽減が必要。 ②補助金申請件数も多いことから、令和7年度まで実施予定。
3	物価高騰に係る子育て世帯応援事業	こども未来課	①コロナ禍におけるエネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けている子育て世帯に対し子育て応援券を配付することにより、生活の安定と保護者の負担軽減を図るとともに、地域における消費の喚起を目的とする。 ②町内店舗等で使用された子育て応援商品券を配布等	12,789,132	12,789,132	①高校終了までのこども一人につき10,000円の商品券を配布した。 対象者:1,068人 商品券取り扱い店:128店舗 ②事業実施により、価格高騰の影響を受けている子育て世帯に対する生活の安定と保護者の負担軽減となった。また、地域における消費喚起となった。	①②県の動向等も含め、物価高騰の影響を受けている子育て世帯への効果的な支援策を検討していく。
4	福祉事業所等物価高騰対策支援事業	健康福祉課	①長期化するコロナ禍や原油価格高騰等を受け、電気料金増加等の物価高騰の影響が大きく見込まれる町内介護、障害サービス事業者に対して補助金を交付することで、利用料への価格転嫁を抑制させ、安定したサービス提供が可能となる。 ②入所系:14,000円/人×定員数×2回 通所系:4,000円/人×定員数×2回 訪問系:20,000円/人×施設(事業所)×2回	6,130,000	3,065,000	①対象事業所10件に対し、総額6,130,000円の補助を行った。 ②光熱費・燃料費の高騰による福祉事業所等の負担を軽減することができた。	①特になし ②県の動向により検討する。
5	学校給食食材高騰対策事業	教育総務課	①コロナ禍における物価高騰により、学校給食に係る食材や調味料等の購入費が高騰しているが、児童・生徒から徴収する給食費を据え置くため、食材購入費の高騰分に対して本交付金を充当する。 ②学校給食食材購入費(高騰分)	1,445,000	1,445,000	①対象児童・生徒数(児童375人、生徒199人) ②学校給食における食材価格が高騰する情勢の中、学校給食費を値上げすることなく、町内小・中学校の児童、生徒に対し、質の高い安全安心な給食を提供するとともに、保護者負担の軽減を図ることができた。	①世界情勢も絡めた原油価格の上昇や物価の高騰、それに加え運送費、人件費も上昇しており、事業者がそれらを価格転嫁していることから、食材購入費に多大な影響を及ぼしている。 ②今後も食材購入に伴う価格の高騰は継続していくものと推察される。町としては、引き続き保護者負担を増やさないための取組みを行う必要がある。
6	タクシー車両導入支援事業	住民環境課	①長期化するコロナ禍による利用者の減及び、物価高騰の影響を受けLPガススタンドが廃止されることによる影響を受けた、タクシー車両を省エネ性能の高い車両に入れ替える事業者に対して、車両購入費用を補助する。 ②車両購入費用補助	1,797,000	200,000	①LPガス車からハイブリッド車に入れ替え(1台) ②省エネ性能の高い車両に入れ替えることにより、燃料費の負担軽減を図ることができた。	①なし ②町内のタクシー事業所においては、すべての車両においてハイブリッド車に置き換わったが、今後も物価等の高騰が長期化することが見込まれるため、動向を注視しながら、効果的な支援策を検討していく。
7	キッチンカー等購入支援事業	産業政策課	①長期化する物価高騰への対応及びアフターコロナに向けた事業再構築によりキッチンカーを購入する事業者の、車両購入費用を補助する。 ②車両購入費用補助	3,000,000	3,000,000	①新規キッチンカー事業者 実績3件(1,000,000円×3件) ②アフターコロナにおけるイベントや道の駅・各施設での出店により、賑わい創出、町内産業の活性化を図ることができた。	①町内のイベント出展への頻度が高いが、冬期の屋外イベントが少ないことに対する相談がある。商工会と連携し、長期計画により、経営の安定を図る必要がある。 ②キッチンカー事業の相談は年に数件あることから、事業の継続を検討する。
8	生産者販売チャレンジ支援事業	産業政策課	①コロナ禍における物価高騰により影響を受ける町内生産者等に対し、道の駅「はまびより」に設置された直売所への出荷手数料を補助することにより、生産者の負担軽減を図る。 ②出荷手数料補助	1,250,332	1,250,332	①延べ補助件数 77件へ補助金を交付した。 ②生産者の生産意欲の向上や新商品の開発等企業努力の意欲が沸き、生産者の意識向上が図れた。	①長期に渡る補助金実施が正しいのかどうか、補助金の終了時期の見極めが難しい。 ②生産者への補助金額や、意見を聞きながら補助金終了時期の検討を行う。
9	福祉事業所等物価高騰対策支援事業(食材料費)	健康福祉課	①長期化するコロナ禍や原油価格高騰等を受け、電気料金増加等の物価高騰の影響が大きく見込まれる町内介護、障害サービス事業者に対して食材料費を支援することで、安定したサービス提供が可能となる。 ②入所系:9,400円/人×定員数 通所系:2,200円/人×定員数	1,819,800	909,900	①対象事業所10件に対し、総額1,819,800円の補助を行った。 ②食材料費の高騰による福祉事業所等の負担を軽減することができた。	①特になし ②県の動向により検討する。